

R.F.C.M Heartful Report

リスク・ファイナンシャル・カウンセリング・マネジメントのハートフル・レポート====2013年8月号

●『終活』開始の動機と適正年齢は…

終活（しゅうかつ）とは「人生の終わりのための活動」と言うことから、あたかも「あと数年の残された人生のために……」と、逼迫した緊張感を感じてしまいがちですが、短期間で進める『終活』は決していい結果が生まれません。

『終活』は、ファイナンシャル・プランナーが作成する『ライフプラン』の、熟年期にスポットを当てたものであって、決して特別のものではありません。人によっては「何を今さら……」とさえ感じる人も少なくありません。

『終活』に关心を持つようになった動機について聞いてみると、◆自分自身の健康上の問題が発覚した……◆親族の入院や死亡、◆友人の経営者の急死と経営危機の実態、◆伴侶の親族の相続争いの姿、◆認知症が発症した人の実態、◆相続不動産によるトラブル、そして……◆リスクカウンセラーからのアドバイスなどによるものだと分かりました。

特に、癌や脳卒中、心筋梗塞などで一家の大黒柱が倒れたりした場合の家族達の混乱ぶりは見るに堪えない状況になっている場合が多く、「終活」の始まりは「明日は我が身……」と感

超高齢化社会と終活カウンセラーの役割 リスクのクスリ

の債務を引き継がせないで我が身のケジメを付ける……」という、切羽詰まった相談案件で、リスク・カウンセラーとして、精神的な支えとなつて危機を乗り越えることに終始してきました。

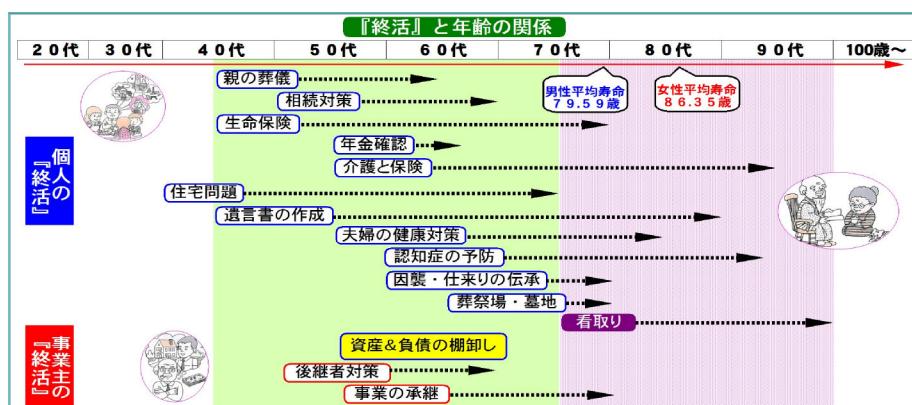
2～3年前から巷で話題になってきました『終活』の相談に取り組むようになったのは“認知症”により事業承継が頓挫した事例や、相続財産の分配で争いになった親族間の事例など、『終活』の中の“相続対策”を忘っていたことに因るものは、リスク・カウンセラーが重点事項として啓発しているものでした。

●『終活カウンセラー』は右脳活用の専門家？

日本の人口構造が逆ピラミッド状態にある高齢化社会において、65歳以上の高齢者は3千万人弱で、70歳以上は2千100万人(総人口の23%)という現実の中、事業主や高額所得者には税理士などが巨大マーケットとして関わっていますが、給与所得者で定年を終えたような人々には、専門家と関わる機会が殆どなかつたといえるので、左図に示す終活について修得している『終活カウンセラー』の役割は重要です。

カウンセラーですから、クライアントの心のひだに潜む悩みや問題点をじっくり抽出する能力⇒右脳の機能（感性・感覚）が豊かな人の活躍の場が拓けてきたと感じます。

左脳の機能(論理的な人)の方々に、専門家との相談を導くために、『終活のカウンセラー』と名づけられ、専門家と話し合う形で、終活のカウンセラーや、専門家との相談が順次実現してまいります。



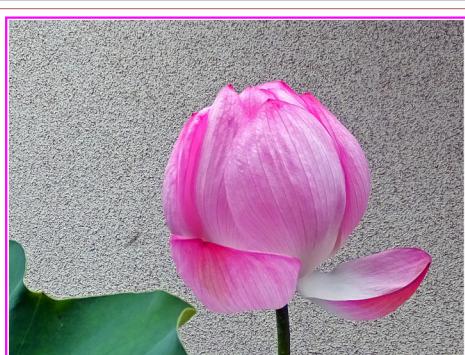
じた時から始まっているケースが多く見受けられます。

従って『終活』開始の適正年齢は、行動の必要性を感じた「今でしょっ！！！」と言うその時なのですが、客観的に考えると“**45歳**”になつたら『終活』についての意識をもち行動を始めるべきであると、私自身の失敗体験をも含めて、強くそう思っています。

の失敗体験をも呂め強くして、経営危機に苦しむ中
1990年にF.P.者をからくは「子供たちに事業
小雑細企業の経営者多くは

特に、「認知症」の問題は誰も避けては通れない最重要課題で、「終活カウンセラー」には、早めの予防対策と的確な対応が出来るようになっておかなければなりません。

急速に進む高齢化社会は優秀な医療技術の発展によつて支えられている部分も決して少なくありませんが、カウンセラーの早期発見・早期対応が鍵でもあることは間違ひありません。



お寺さんの庭に鮮やかなハート型のピンクの蓮の花が、厳かな香りを放つて迎えてくれました。夏の早朝にポンツという音をさせて咲き、昼頃には閉じたまま3日繰り返すといいます。仏像の台座や蓮台に書かれたお経文字のように、蓮の花は仏教に密接に関わっているように感じさせますが、クロード・モネの『蓮』の静寂さの漂う油絵も、古代エジプトの時代にも神聖な花とされていたことにつながるのか。2千年前の古代蓮の種から花が咲いた話題にしても、生まれたばかりのお釈迦様が歩き出しあった足跡から咲いたと伝わる蓮花の逸話も神秘的だ。蓮花【花言葉】【沈着】「雄弁」【神聖】「清らか」な心】

ちよつと歳時記

相続は配偶者や血族関係者がいれば、誰にでも発生するのですが、そのイメージから「うちには関係ない」と思われている方が多いと感じています。

実際にはどのような対策をすれば良いのかを数回に分けてお伝え致します。

【相続は誰もが避けては通れない】

少子高齢化が急速に進んでいる現状を読みとするデータとして、内閣府の平成24年版 高齢社会白書によると平成25(2013)年には高齢化率が25.1%で4人に1人となり、平成47(2035)年に33.4%で3人に1人となる。平成54(2042)年以降は高齢者人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、平成72(2060)年には39.9%に達して、国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されている。とあります。この状況から相続も増加が予測され、これからはますます頻繁に起こり得る身近なものとなってくるでしょう。

一方、ご相談時に「相続」に対するイメージをお伺いすると「お金持ちの話だからうちには関係ない」「子どもたちの争いの元だからお金は全部使い切る」「そもそも誰に何を相談すれば良いのかわからない」といったどこか他人事のような回答が返ってくることが多いと感じています。

相続とはお亡くなりになった人のプラスの財産、マイナスの財産を相続人が引き継ぐこととして法律(民法)で決められているものです。家族だから当然の権利であるとか、社会的な慣習によるものではなく、決められた方法によって引き継がなければならないのです。

又、場合によっては相続税の問題が発生することもあり得るでしょう。

家族を大切にし、歩んできた人生であるのに、ご自身の死を境に家族がいがみ合うようでは悲しい限りです。

相続は突然やって来ることも多いものですから、その時に残された家族を惑わすことが無いような対策を講じておきたいものです。

【相続対策における手順】

1. 遺産分割対策

相続人同士のトラブルが発生しないよう「財産がどこ

7月15日(8月15日)は、「盂蘭盆会」「お盆」などとよんで、平成の今日でも仏教行事として広く行なわれている。

推古天皇14年(606年)の7月15日に始まったと言われている「盂蘭盆会」は先祖に報謝することから始まった行事のようです。

お盆になるとお墓参りで掌を合わせを先祖を偲ぶ行為は、人間だからこそ自然のこととして受け継いできしたことなのでしょう。

自分の生命があるのは両親がいたから、その両親にも同じように

気になる数字……1024人 親を10代遡ったときの祖先の累計数

両親がいた。そのようにして祖先を遡ってみると10代遡ると累計で何人になるのだろうか。

両親が十代目として、祖父母を九代目、曾祖父母が八代目ということになるが、仮に一世代を30年として計算するとどうなるか。
 ⑩30年前………2人
 ⑨60年前………4人
 ⑧90年前………8人
 ⑦120年前………16人

⑥150年前………32人

⑤180年前………64人

④210年前………128人

③240年前………256人

②270年前………512人

①300年前………1024人

今から300年前の1713年は六代将軍・徳川家宣(1709~1712年)の時代。1707年(宝永4年)には富士山が噴火している。

約300年前に、日本のどこかにいた1024人の男女のDNAが脈々と受け継がれて今の自分があると思うと、不思議な感じがしますね。

相続は他人事ではありません
ファイナンシャルプランナー 山口晶子

にどれだけあるのか」「相続人は誰なのか」「誰に何をどう残すか」を明確にしておくべきでしょう。対策としては「遺言書の活用」が有効です。

2. 納税資金対策

相続財産に現金などの換金性のある資産が少ない場合(ほとんど不動産である場合)などは納税時の現金をどう準備するかが重要となります。対策としては「生前贈与」「生命保険の活用」等があげられます。

3. 節税対策

相続税が発生することが予想される場合は節税対策を様々な視点から検討すべきです。対策として「生前贈与」や「贈与税の配偶者控除の活用」「貸家建付地の利用」などがあります。

また、お亡くなりになった後の様々な手続きも期日が決められています。健康保険、厚生年金の資格喪失届は5日以内。死亡手続きは7日以内。世帯主変更、国民健康保険、国民年金の手続き、介護保険の手続き等は14日以内。相続放棄、限定承認手続きは相続があったことを知ってから3か月以内。所得税の準確定申告は4か月以内。相続税の申告は10か月以内。

その他、銀行口座などの財産状況の確認も必要です。実際に相続を経験された方から「悲しんでいる場合ではないわよ」とのお声を聞いたことがあります、実に様々な手続きが必要となるのです。

相続に関する問題は弁護士、税理士、司法書士等の専門家に相談し、具体的な助言を求めたり、法律行為を行うことをお勧めしますが、私たちファイナンシャル・プランナーはその手前の情報発信を行っています。

実際の相続が発生した場合、「どんなことが問題になるのか」「誰に相談したらよいのか」という専門家までの橋渡しとして活用して頂ければと考えています。

(118号に続く)



【山口 晶子さん・プロフィール】

横浜市在住。株式会社RKコンサルティング所属。日本FP協会会員(AFP)。2013年度MDRT成績資格会員。神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合正会員。ライフプラン、保険、年金相談の他、セミナーでの講師も務める。

賃借人の「善良なる管理者の注意義務」

不動産コーディネーター 豊田泰由

アパート、マンションの賃貸借契約書に、必ず記述されているのが建物に対する“善管注意義務”に関する条文です。

善管注意義務とは……『善良なる管理者の注意義務』の略で、部屋の入居者は、賃貸借契約により家主からの借り物である部屋に住むのですから、自己所有の部屋を使用する時よりも更に注意深く、部屋の取扱いを丁寧に、しかも善良な意識をもって管理者の立場で賃借している部屋を管理すべきだという意味にと受け止めるべきなのでしょう。

時々あるケースとして、部屋の中の片付けが出来ないまま綺麗に清掃することをしていない為に、ごみ屋敷状態になっている下記の事例などがあります。

◆台所のレンジ周りのベタベタ油◆浴室を掃除しないままカビが発生していたり◆排気用換気扇の清掃不備◆下駄箱の清掃をしていない◆トイレ・台所の水回りの漏れの放置◆コンセント部分の埃の蓄積など……。

善管義務を怠りいつまでも放置しておくことによって、建物の木造部が腐ったり、シロアリ発生の原因を放置したり、ガス漏れ・火災発生の原因となるような状況に至らしめるような管理不在の利用方法は賃貸人に大きな損害を与えることに繋がります。

最近では、“ウツ病”を理由にして『片付けられない症候群』の人がいるようですが、「他人の物」を借りて使用するということにおける「一般的な常識人」としての管理(清掃)をして使用すべきということです。

World Now

株価上昇は、アベノミクス効果?



7月16日、日本取引所グループは、大阪証券取引所の現物株市場を東京証券取引所に統合しました。80年代のバブル期には、売買代金と上場する企業の時価総額で世界トップの地位にあった東京証券取引所ですが、バブル崩壊後は取引が縮小し続けたうえアジア各国との競争が激化したため、ライバル関係にあった東京証券取引所と大阪証券取引所が統合することに決まったためです。この統合により、上場企業数が1.5倍に増え、世界第3位の規模となりました。

今月はこの株式市場を話題にとりあげたいと思います。アベノミクスという造語も、連日ニュースなどで耳にする機会があるせいで、浸透した感がありますが、そのアベノミクス効果で株価が上昇とニュースを賑わせているのは、ご存知のとおりです。

その株価が、過去6年半でどのように推移したかをあらわしたグラフがあります。これは、米国のダラス連邦準備銀行のWebサイトに掲載されている資料にあったものです(<http://www.dallasfed.org/assets/documents/institute/global.pdf>)。

2007年1月の株式市場指数を100として、その後2013年7月まで、どう推移したかが示されています。ギリシャ、スペイン、イタリアなどの財政悪化という大きな問題を抱えるユーロ圏と日本は、リーマンショック以降、2007年1月の水準まで戻したことは一度もありません。

■認知症予防・新書■ No.50

NPO法人 認知症介入指導協会 理事 清輔喜美男= <http://www.ninchisho-yobo.jp>

～根拠のない予防法～

一人間総合科学大学保健医療学部長 柴田博一

超高齢化社会を迎えた日本で、認知症予防についての国民の関心は日増しに高まっている。「認知症になりたくないのでガンで死にたい」などと考える女性も増えているという。

認知症を恐れる心情は分からぬもないが、こうした世情に便乗し、何の根拠もない予防法が幅をきかせている。

そのひとつが日本で開発された「脳トレ」だ。一桁の計算などをゲームソフトやドリルで毎日10分から15分行うと脳に良く、認知症対策につながるという。だが、脳トレで認知症は防げない。

脳トレは開発過程で評価にたてる効果の検証は行っていない。実際、15年前にアメリカの研究者らが厳密な効果の判定を実施し、次のような結論に至っている。

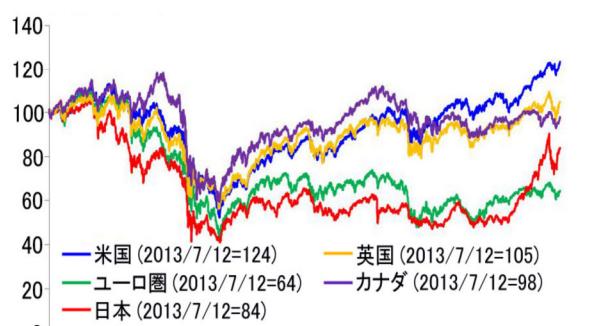
脳トレを行うと、ソフトに盛り込まれたプログラムを遂行する能力は向上するが、日常生活の問題を解決する能力が向上するわけではない。これはゲームに習熟した子供の学習成績が上がるわけではないことと同じである。

認知症予防のための脳の使い方に関しては、研究者、マスコミを問わず、奇妙な思い込みが広がっているのは残念だ。それは脳血流量を増やす頭や体の使い方が認知症に有効だというのだ。

脳トレで脳血流量が増えるのは確かだが、それによって認知症が予防されるとは証明されていない。

(週刊新潮5月30日号より抜粋)

主要経済先進国 の 株式市場指數 2007年1月を100とした指標



注：株式市場指數に用いられたのは、米国はダウ工業株30種平均、ユーロ圏はユーロ・ストックス50指標、日本は日経平均、英国はFTSE100指標、カナダはS&Pトロント総合指標。

出典：Financial Times, Wall Street Journal; HAVER Analytics

Globalization & Monetary Policy Institute
Federal Reserve Bank of Dallas

2009年9月に始まった民主党中心の連立政権以降、振り返ってみれば、明確なメッセージが発せられない先行きの不透明な状態で、米国、英国、カナダが株価上昇に転じるなか、日本の株式市場は低迷し続け、割安感のある株価が続いていると見ることもできるグラフです。

また2011年後半から上昇に転じた米国を中心とする世界の株式市場に遅れながら連動しているように見えます。

消費者マインドに強い影響を与える株価だけに、割安感が解消されたあと、どうなるのか注目したいところです。

● 「終活」と社会的なハンディを考える!

「彼らは勝ち組……」「このままでは負け組で終わってしまう……」「私たち、勝ち組」などという人。

何に勝ってるのか、何に負けてるのかは世代や環境や生い立ちなどによって異なるので、理解に苦しむところですが、勝っている……、負っている……と、自分や他人のことを「勝ち組」だとか「負け組」という枠組みの中に入れて比較し、羨望や、悔やみ、恨み、憎みや諦めの感情をもつて「終活」を進めている人もあります。

「勝ち組」とは社会的地位、学歴、生活形態、健康、資産に恵まれ、円満な家庭が営まれ社会的スキルが高い人を指して言うのでしょうか?

俗に言う“富裕層”に属する人々が「勝ち組」とも思いません。富はなくても日々の生活を穏やかに過ごしている人が、自分は「勝ち組」……と、感じている場合もあると思います。

『終活』の話をするとき「勝ち組」とか「負け組」とか言っている場合ではなく、誰もが必ず関わらなければならないことで、自分では避けたくても家族からすれば重要な問題であることは事実です。

しかし「終活」の一つ一つを誰もがしなければならないと言うことではないし、したくてもできない人も沢山います。

「リスク・カウンセラー」が、しばしば接することになるのは【社会的なハンディ】を負っている状況にある人です。

ある日突然、中小零細企業が倒産すると、経営者と家族、従業員とその家族にとって、経済的なハンディーが生じます。

- ◇職(収入源)を失ってしまった人
- ◇自然災害で全ての財産を失った人
- ◇予測ができなかった事故や病気で伴侶を失った人、
- ◇身体に障害が残り自由に行動できない本人と伴侶
- ◇離婚問題や親族内のトラブルを抱えた人、
- ◇過大な保証債務を負っている人

リスク・カウンセラー奮闘記 - 111

◇住居を失ってしまった人

◇社会的に迫害を受けている人

など…、社会生活を送りながら少しづつ自分の「終活」を積み上げてきたのに、終活プランと実績が、一気に崩れ去ってしまったとき自分ならどうするだろうか。そんなとき、自分自身の気持ちをどのようにして整理したらいいか途方に暮れる状態に誰もがなるでしょう。

人生の終末に向け、どのように立て直せばいいのか将来への望みが絶たれるわけですから、一人で考えるのは厳しいものがあります。

混乱する精神状態は、未体験者には想像を絶するものばかりですが、「リスク・カウンセラー」や「終活カウンセラー」に寄り添ってもらうことで、悩みや段取りが整理され問題解決への取り組みもスムーズになることでしょう。

●社会的弱者や年長者への尊敬の念をもって!

思わぬ事から社会的弱者になってしまった人への「終活カウンセラー」の役割には大きなものがあり、受容・共感・傾聴の態度により心が開かれ、カウンセラーの提供する情報が理解しやすくなれば、一旦絶たれてしまった「終活」の再構築で復活し、まだ「終活」に取り組んでいなかった人も新たな人生設計ができるようになります。

繰り返しますが社会的弱者には、経済的弱者、身体的弱者、精神的弱者、性的弱者、交通弱者、買い物弱者、災害弱者、情報弱者…等々、快適に生活している者にとっては当たり前のことだからと『上から目線』による言動は絶対に慎むべきことです。

相談者が知らない「終活」の情報を伝えるときにも最大限の注意を払うべきことです。その人の人生における「終活」の考え方は人さまざま。

特に年長者には尊敬の念をもって接することと、十分な時間をかけて相手の不安を取り除いて差し上げるお手伝いができるリスク・カウンセラーとして、また、終末期を豊かな気持ちで過ごせるような“終活プラン”作りもお手伝いしたいと考えています。



ご利用ください! 『経営危機から家族を守る!』のしおり

このキーワードは、リスク・カウンセラーが小規模経営者に向けて訴え続けている永遠のテーマです。

- ①正しく“家訓を守り”承継できる会社経営をめざす経営者
 - ②急成長したのに資金繰りに行き詰まり再生に挑む経営者
 - ③長引く経営不振に決断が先送りになり迷走している経営者
 - ④不慮の事故により経営が危機的状態となった経営者の家族
 - ⑤企業再生が失敗に終わり“起死回生”に向けて頑張る経営者
- “万が一”の経営危機を回避するには日頃からの備えが必要です。

※問題が起きる前に社内勉強会にお役立てください。
※出張による少人数制ミニセミナーをお受けしています。

◇発行者 株式会社 ホロニックス総研
◇責任者 代表取締役・リスクカウンセラー 細野 孟士
◇連絡先 〒113-0033 東京都文京区本郷1-35-12
TEL.03-5684-0021 FAX.03-5684-0031
<http://www.holronics.gr.jp>

【ホロニック】

(英: Holonic) 全体(ホロス)と個(オン)の合成語。
すなわち組織と個人が有機的に結びつき全体も個人も生かすような形態を言う。生物は個々の組織が自主的に活動すると同時に独自の機能を發揮する一方でそうした個が調和して全体を構成する (小学館「カタカナ語の事典」より)